

事業の目的と枠組み

道路巡回や清掃、補修などの現地作業のほか、苦情・要望対応や調書作成などの内業を含めた広範な範囲で包括かつ長期間外部委託することを想定して、業務分析、法務・財務に関する検討により、管理コストや契約手法、VFMを明らかにした。

【検討結果の反映】

市では、道路の適正な機能維持に必要な経費確保が困難な状況である。今後の道路の適正な管理を目的とし、管理手段の一つとして本検討結果の内容を踏まえた上で、「府中市インフラマネジメント計画」を策定する。

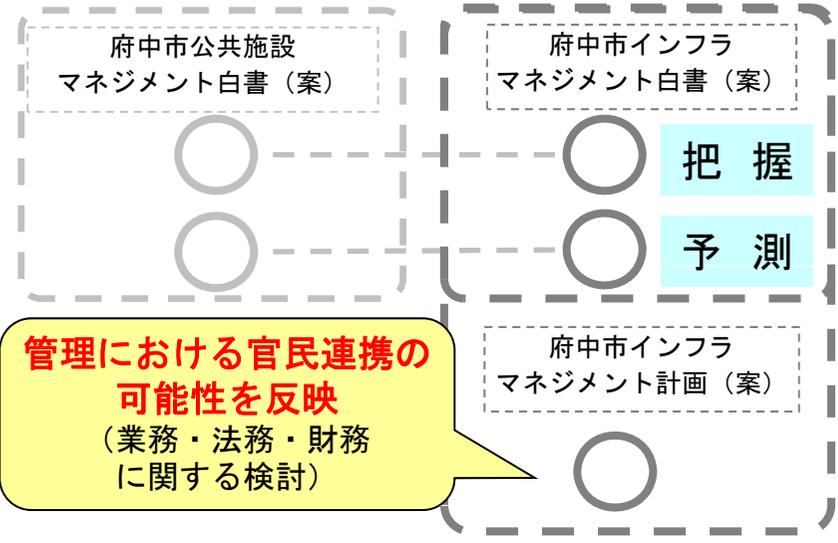
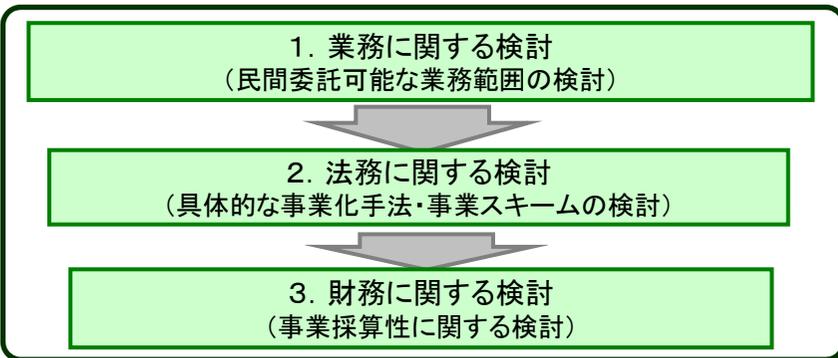


図 インフラマネジメント白書と管理計画の関係イメージ

業務に関する検討

●道路管理の対象業務

府中市が日常行っている道路パトロール等の現業に加え、苦情・要望処理、管理台帳整備等の内業、災害や事故発生時の非常時の対応等の157業務について、ヒアリング、業務フロー(業務分析シート)により整理、分析し、業務コストを算出した。

●市の道路管理コスト

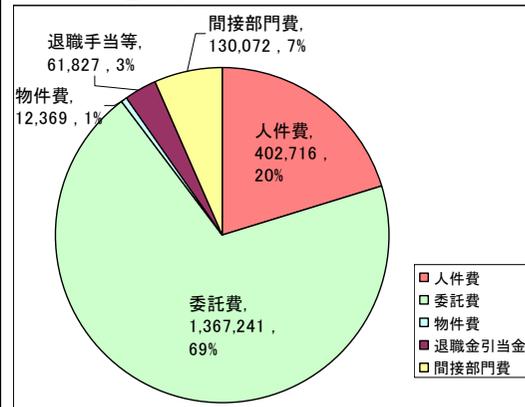


図 市の道路管理 業務コスト (合計:1,974,226千円)

●民間委託可能な業務の判断

【本業務における判断のめやす】

- 一般論として、PFI法の改正においてコンセッション方式を認め、民間に運営権を認めている
- 都市公園においては「行為の許可、自らの収入とする利用料金の收受、事実行為(自らの収入としない利用料金の收受、清掃、巡回等)」として公権力を伴う事務を指定管理者に行わせることができるとしている
- 行政処分として、裁量が必要な場合など高度な判断が伴う作業は道路管理者(市)が行うべき作業であると判断する
- 所定の条件や基準(要綱など)に基づいて機械的に決定可能な事務は、道路管理を任せる契約の条件とすることで民間へ委託可能とする
- 市で規定する「訓告」、「要綱」は、道路管理を包括委託する場合の契約条件とすることで、現状の「指導」等の意向を反映することができる

表 道路管理にかかる業務項目数

管理課	担当係	担当業務数	備考
監察係		79業務	
公共物管理係		28業務	うち道路施設管理担当 5業務 係内庶務 1業務を含む
狭あい道路係		22業務	
庶務係		28業務	
合計		157業務	

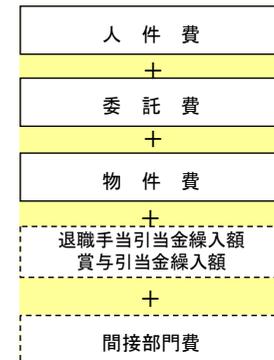


図 道路管理経費の構成イメージ

業務コスト算出の根拠：
内部資料(人件費)
決算資料(委託内訳等支出)
平成22年度財務資料

業務に関する検討

●民間委託可能と判断する作業分類と該当するコスト

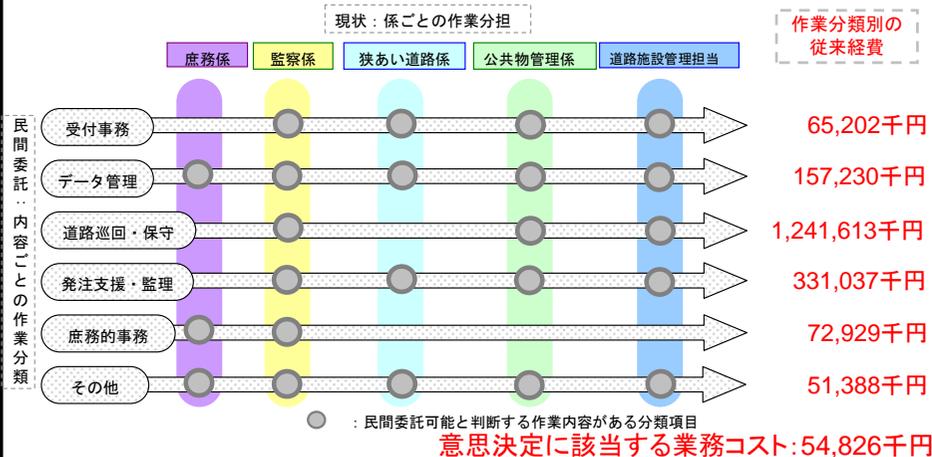


図 民間委託が可能と判断した作業分類

法務に関する検討

●契約手法

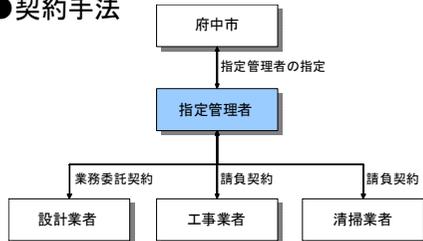


図 指定管理者制度の事業スキーム

事業手法・契約手法のうち、今回対象とする府中市の道路管理の包括的な委託が適用可能な手法として、以下の3案について、比較検討した。

- ◆ 包括的民間委託
- ◆ 指定管理者制度
- ◆ PFI

検討では、「指定管理者制度」の適用が適当であるとした。

●契約主体、リスク分担の検討 (契約主体の調査)

調査した契約手法ごとに、民間企業、特定目的会社(SPC)、第3セクターなどの外部委託先主体について、継続性、実現性、財政負担等の観点で長所、短所を一覧表に整理
(リスク分担の検討)

事業の段階ごとに、道路管理包括委託に想定されるリスクを抽出し、より効率的にリスクが対処できる主体がリスクを分担するように、リスク分担(案)を整理

財務に関する検討

●VFM試算条件

既存事例、民間委託の作業分類の組み合わせによるコスト縮減効果を判断し、VFMの試算条件を定めた。

コスト縮減率は、5%~15%で複数のケースを想定している。

表 VFMの試算条件

項目	条件	備考
事業手法	指定管理者制度	
指定期間	5年	
事業量	現行の事業量が継ぐものと想定	
コスト縮減率	既存の人件費等、委託費等が5%、10%、15%縮減される場合を想定し、3ケースで試算	既存事例を参考に、10%のコスト縮減が可能であると想定し、設定
社会的割引率	4%	現在価値換算に利用する。「費用便益分析マニュアル」(平成20年11月 国土交通省)に従い4%と設定
リスクに関する費用	考慮しない	現段階でリスクの定量化は困難であるため考慮しない
その他費用	モニタリング費用 (500万円と仮定して算出)	PFIの事例では運営期間中のモニタリング費用は、200~700万円(内閣府PFI事業導入の手引き)
	アドバイザー費用 (初年度に3,500万円と仮定して算出)	PFIの事例での事業者選定アドバイザー業務の費用は、2,000~5,000万円(内閣府PFI事業導入の手引き)

●道路管理全体を包括委託する場合の試算結果

表 VFMの試算結果

ケース	V F M	年間コスト縮減額
5%縮減	348,599千円	4.3%
10%縮減	754,457千円	9.3%
15%縮減	1,160,315千円	14.3%

- ◆ 5%程度の縮減率では年間のコスト縮減額は85,000千円程度
- ◆ 10%~15%程度の維持管理コストの縮減を目指していくことが理想的
- ◆ このときの年間のコスト縮減額は1.7億円~2.6億円程度
- ◆ 十分なVFMを生み出すために、住民へのサービスレベルの維持・向上を目指す
- ◆ 創意工夫を実現しやすい事業期間の設定やコスト縮減が実現した場合のインセンティブを与える仕組みなどを継続して検討する

今後の展開

- 道路施設包括管理の施行実施を視野にいれ、契約履行確認の手段やコスト縮減の効果把握するため、行政として必要な情報を継続して準備
- 財政事情を勘案し、実際の官民連携の導入検討の際には、地方自治の本旨に基づき、行政と民間との担い手の適正等を十分に検討することを前提として本検討結果を活用